

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 新報国製鉄株式会社
 コード番号 5542 URL <http://www.shst.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 成瀬 正
 (氏名) 森 善男

TEL 049-242-1950

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	987	—	△616	—	△593	—	△556	—
20年12月期第2四半期	4,419	44.0	583	151.1	625	147.1	112	△15.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△175.71	—
20年12月期第2四半期	35.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	4,001	1,269	29.8	377.45
20年12月期	4,882	1,897	36.2	557.90

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 1,192百万円 20年12月期 1,768百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	6.00	6.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	△71.8	△1,000	—	△950	—	△1,150	—	△364.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	3,510,000株	20年12月期	3,510,000株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	352,147株	20年12月期	341,336株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	3,165,459株	20年12月期第2四半期	3,172,517株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済動向は、景気悪化に底打ち感がみられるものの、設備投資や雇用の回復はみられず、依然として厳しい状況で推移しました。

当社の主力顧客であります半導体製造装置、液晶パネル製造装置及びシリコンウエファ業界の景気動向も日本経済の動向と軌を一にし、受注量の減退を余儀なくされました。

その結果、設備投資の抑制により半導体製造装置用部品、液晶パネル製造装置用部品及びポリッシング定盤等の受注が大幅に減少し、売上高は987百万円、営業損失は616百万円、経常損失は593百万円、四半期純損失は556百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、従来、たな卸資産の処分に係る損失については、営業外費用に計上しておりましたが、同基準の適用に伴い、収益性の低下による簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理することが適当であると判断し、第1四半期連結会計期間から売上原価に計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が260百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が235百万円それぞれ増加しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末より882百万円減少し4,001百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少額484百万円、仕掛品の減少額219百万円、原材料の減少額172百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末より254百万円減少し2,731百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少額745百万円、長期借入金の増加額532百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末より628百万円減少し1,269百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少額575百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年2月19日付「平成20年12月期決算短信」により公表いたしました業績予想を修正しております。本日平成21年8月10日公表の「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

また、従来、たな卸資産の処分に係る損失については、営業外費用に計上しておりましたが、同基準の適用に伴い、収益性の低下による簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理することが適当であると判断し、第1四半期連結会計期間から売上原価に計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が260百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が235百万円それぞれ増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	683,138	635,990
受取手形及び売掛金	397,102	881,450
製品	520,123	553,945
仕掛品	737,940	957,235
原材料	165,175	337,567
その他	85,866	42,841
貸倒引当金	△83	—
流動資産合計	2,589,262	3,409,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	481,003	498,343
土地	524,385	524,385
その他(純額)	311,872	360,720
有形固定資産合計	1,317,260	1,383,448
無形固定資産	8,062	7,912
投資その他の資産	86,208	81,931
固定資産合計	1,411,529	1,473,291
資産合計	4,000,792	4,882,320
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	302,172	1,046,760
短期借入金	785,469	636,705
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	1,796	99,593
賞与引当金	23,900	35,650
設備関係支払手形	2,509	76,443
その他	121,911	159,066
流動負債合計	1,437,758	2,254,217
固定負債		
長期借入金	699,042	166,977
退職給付引当金	215,793	205,915
役員退職慰労引当金	263,259	244,636
その他	115,449	113,506
固定負債合計	1,293,544	731,034
負債合計	2,731,301	2,985,251

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	133,432	133,432
利益剰余金	984,082	1,559,312
自己株式	△121,168	△118,638
株主資本合計	1,171,846	1,749,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,089	18,182
評価・換算差額等合計	20,089	18,182
少数株主持分	77,556	129,281
純資産合計	1,269,491	1,897,069
負債純資産合計	4,000,792	4,882,320

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	986,777
売上原価	1,314,081
売上総損失(△)	△327,305
販売費及び一般管理費	288,851
営業損失(△)	△616,155
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,767
受取賃貸料	9,786
助成金収入	40,126
雑収入	10,875
営業外収益合計	62,553
営業外費用	
支払利息	13,015
原材料売却損	22,284
雑支出	4,470
営業外費用合計	39,769
経常損失(△)	△593,371
特別損失	
固定資産除却損	1,995
特別損失合計	1,995
税金等調整前四半期純損失(△)	△595,366
法人税、住民税及び事業税	675
法人税等調整額	8,791
法人税等合計	9,466
少数株主損失(△)	△48,614
四半期純損失(△)	△556,217

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△595,366
減価償却費	69,162
有形固定資産除却損	1,995
貸倒引当金の増減額(△は減少)	173
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,750
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,878
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,623
受取利息及び受取配当金	△1,767
支払利息	13,015
売上債権の増減額(△は増加)	484,348
たな卸資産の増減額(△は増加)	425,508
仕入債務の増減額(△は減少)	△744,588
未収入金の増減額(△は増加)	△29,063
その他	△27,260
小計	△387,090
利息及び配当金の受取額	1,767
利息の支払額	△14,810
法人税等の支払額	△95,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	△496,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△110,393
ソフトウェアの取得による支出	△1,150
その他	△1,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11,227
長期借入れによる収入	780,000
長期借入金の返済による支出	△87,944
自己株式の取得による支出	△2,531
配当金の支払額	△18,522
少数株主への配当金の支払額	△3,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	656,176
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	47,148
現金及び現金同等物の期首残高	127,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	174,938

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

構造改革の決議

当社は、平成21年8月10日開催の取締役会において、下記のとおり構造改革を行うことを決議しました。

生産量の大幅な回復が予測されない状況下、生産効率の向上を図るため、当社・子会社での二鑄鋼工場体制を集約するとの次の結論にいたりました。JR埼京線川越駅徒歩圏に位置し近隣での住宅化の進捗が顕著である当社敷地(約39,000㎡)の有効利用の観点から考慮して、当社鑄鋼工場を閉鎖し三重県にある子会社(山本重工業(株))に生産集約を図り、当社には営業及び品質保証を含む本社機能・研究設備・鍛造品作業所等(約10,000㎡)を残すことといたしました。この集約化された生産設備の生産能力は、当社・子会社二鑄鋼工場でのほぼ前年程度の生産が可能として計画しております。

鑄鋼工場を閉鎖、この当社関連要員52名を「鑄鋼工場閉鎖による解雇」とし、その内の約20名を子会社へ再雇用の募集といたします。又、これ以外の当社要員61名の内の15名の「希望退職」を募集いたします。

構造改革の実施により、退職者に係る費用約80百万円及び鑄鋼工場閉鎖に係る減損損失約170百万円、総額で約250百万円を平成21年12月期において特別損失として計上する予定であります。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(要約) 中間連結損益計算書

前中間連結累計期間 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
	金額 (千円)
I 売上高	4,418,820
II 売上原価	3,475,989
売上総利益	942,831
III 販売費及び一般管理費	359,358
営業利益	583,473
IV 営業外収益	75,339
V 営業外費用	34,300
経常利益	624,511
VI 特別損失	222,093
税金等調整前四半期純利益	402,418
税金費用	264,607
少数株主利益	25,540
四半期純利益	112,271